



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1340 2023年1月23日

ARIBの動き

### 第302回業務委員会を開催

第302回業務委員会を開催しました。

1. 日 時 : 2023年1月18日(水) 15時30分～16時30分
2. 場所・形態 : 当会第2、3会議室 (Web会議併用)
3. 議 題 :
  - (1) 第38回理事会等の予定について
  - (2) CJK IMT WG 第66回会合の報告
  - (3) 2022年電波利用セミナーの開催状況について
  - (4) 2023年度電波懇談会の開催スケジュールについて
  - (5) 全国景観会議からの要望書
  - (6) 各社からのトピックス
  - (7) その他

### ARIB内会合(1月23日～1月27日)予定

1月23日(月)	: デジタル放送システム開発部会 主任会議	Web会議
1月24日(火)	: 高度無線通信研究委員会 MP部会	Web会議
1月25日(水)	: 放送国際標準化ワーキンググループ 放送国際標準化WG&SWG	Web会議
1月25日(水)	: 技術委員会(放送分野)	Web会議併用
1月27日(金)	: デジタル放送システム開発部会 開発部会	Web会議
1月27日(金)	: スタジオ設備開発部会 主任会議	Web会議
1月27日(金)	: スタジオ設備開発部会 次世代音響スタジオ規格TG	Web会議
1月27日(金)	: 第25回 自営無線通信調査研究会	Web会議

## 国際会合（1月23日～1月27日）予定

参加を予定している会合はありません。

### 総務省などからのお知らせ

## デジタル混信対策事業を実施する団体の公募

【令和5年1月13日発表】

地上テレビジョン放送については、全国で平成24年3月31日までに地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ移行しました。しかし、一部地域においては引き続き電波の異常伝搬等に起因する地上デジタル放送の受信障害が発生していることから、これを解消するための恒久対策の実施が必要です。

そのため、総務省では、令和5年度予算に係る「地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援」（デジタル混信対策事業）を実施する団体を令和5年1月13日（金）から同年2月13日（月）まで公募しています。

詳細については、[【令和5年1月13日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

## 放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集

【令和5年1月13日発表】

総務省は、「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書を踏まえた BS 右旋の空き帯域の 4K 放送への割当てに関する基本的考え方」を踏まえ、BS 右旋の空き帯域については超高精細度テレビジョン放送に割り当てることとし、令和4年11月に基幹放送普及計画（昭和63年郵政省告示第660号）の一部変更を行ったところです。

今般、令和5年度における認定（BS 放送用の周波数を使用して行われる超高精細度テレビジョン放送の業務に係る認定を想定）に向けて、放送法関係審査基準の一部改正を行うこととしましたので、同改正案に関して令和5年1月14日（土）から同年2月13日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和5年1月13日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集  
— デジタル簡易無線の高度化等に係る制度整備 —**

**【令和 5 年 1 月 13 日発表】**

総務省では、自動的に又は遠隔操作によって動作する簡易無線の利用実現に向けた情報通信審議会からの一部答申を受け、また、近年の簡易無線の利用増加への対応としてデジタル簡易無線が使用する周波数（上空利用を含む。）を追加するため、デジタル簡易無線の高度化に係る電波法施行規則等の一部を改正する省令案等を作成したため、これらの省令案等と、周波数再編アクションプラン（令和 4 年度版）に基づき、1.2GHz 帯アナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限を令和 9 年度末と定める電波法関係審査基準の改正案について、令和 5 年 2 月 13 日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和 5 年 1 月 13 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**放送法施行令の一部を改正する政令案等に関する意見募集**

**【令和 5 年 1 月 17 日発表】**

総務省は、第 208 回国会において成立した電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 63 号）の一部の規定の施行に必要となる政省令等の整備に関し、放送法施行令の一部を改正する政令案、電波法施行令の一部を改正する政令案、放送法施行規則等の一部を改正する省令案、放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案及び電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成しました。

つきましては、これらの案について、令和 5 年 1 月 18 日（水）から同年 2 月 16 日（木）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和 5 年 1 月 17 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)